

日本医学会分科会活動報告

学会名：日本医療・病院管理学会(No. 76)

代表者名 今中 雄一

I. 医学および医療の水準の向上への貢献が日本医学会分科会にふさわしいと考えられる貴学会の独自の活動を以下に留意して記載をしてください。

a. 特に学術的に重要と考えられるもの

日本医療・病院管理学会は 1963 年に設立され、当初は病院の内部管理を合理的かつ科学的に行うことを中心テーマに据えて研究活動を行ってきた。しかし、医療提供が病院内で完結する時代が終わりを受け地域医療との連携で捉えること、また医療政策だけではなく介護保険などの福祉施策とも密接に関係することから、現在では医療を含めたケア・サービス全般を研究対象として、その質と効率を高めるための研究活動に取り組んでいる会員も多い。ところで、当学会の会員の職種構成は多様であり、医師の他に看護職や病院事務職、さらには医療経済や病院建築を専門とする医師以外の研究者も多いという特徴がある。そして、研究の成果を医療サービス等の現場業務として実践することの重要性を強く意識しながら活動しており、日本医学会の中でも特色のある活動を行ってきた学術団体であると思っている。一方、近年盛んに行われるようになってきた NDB などビッグデータを用いた研究、そしてコロナ禍で見直されつつある病院の療養環境や施設・設備管理のあり方など、病院建築に関する研究も当学会の特色を表す研究分野であり、他の医学関連学会が取り組んでいない研究領域をカバーしていることは学術的に重要であると考えている。

2023 年度より認定フェロー制度を創設し、医療・病院管理分野について継続的に研鑽を積んでいる会員を認定している。日本における医療・病院管理分野の専門家を継続的に輩出する一助となるものと考ええる。また、2023 年度より学会認定研究会制度を創設し、自発的に研究テーマを設定し、全国の会員の中から研究テーマに関心がある多世代の研究者が集まり、テーマについて共同で研究を推進する体制を構築している。多施設研究実施の企画のきっかけや、科学研究助成の基盤研究の採択につながった事例もあり、医療・病院管理学の推進に寄与するものと考ええる。

b. 当該領域における国際的な役割

日本医療・病院管理学会には国際委員会が設置されており、主に学術総会の際に韓国や中国といった東アジアの近隣国から、医療・病院管理学の研究者を招待してシンポジウムを開催してきた実績がある。また、米国の Academy Health とも提携し、医療・病院管理学領域の研究成果を国際的な場で発表しやすい環境を整えている。なお、今後は海外の状況を調査研究することと併せて、人類が未だ経験したことのない超高齢化社会に立ち向かっているわが国の現状と課題等を、国内外に発信していくことも重要であると考えている。

c. 活動からもたらされる社会的な意義

当学会の学術情報委員会が「医療・病院管理 重点用語辞典」を作成しており、学会ホームページから誰でも閲覧出来るようにして、この研究分野における共通言語作りに取り組んでいる。そして、国民皆保険制度の下で、国民に対する質が高く効率的な医療提供を実現するため、例えば日本独自の支払い方式である DPC/PDPS などの開発についても、当学会の研究者が関与しながら基礎的な研究を始めとして制度作りにも関わってきた。一方で、年 1 回開催されている学術総会では、社会医学系専門医の

単位認定講習や指導医講習が開催されており、専門医の能力の維持、向上に寄与している。また、ほぼ毎月開催されている例会（研究会）においては、例会担当者の研究分野に特化しながらも自由にテーマを設定して、会員のみならず非会員の参加者を交えて活発な議論が交わされている。この例会や学術総会は、多様な職種が参加してそれぞれの継続研修制度にも活用されており、日本医師会の生涯研修や社会医学系専門医制度の研修のほかに、例えば日本薬剤師会や医業経営コンサルタント等の単位認定などにも活用されている。なお、当学会からは、医療安全調査機構、日本医業経営コンサルタント協会、社会医学系専門医協会、大学改革支援・学位授与機構などへ外部役員を派遣しており、医療安全や医療経営など社会医学に関わる領域を中心に医学の発展と教育に寄与している。また、学術総会においては、一般市民向けの公開講座を企画するなどして、国民への啓発活動にも取り組んでいる。

d.学会運営上留意している点

わが国の社会医学系の教育研究に関わる社会基盤は、公的な支援の減少と共に脆弱化しつつあり、とりわけ第二次世界大戦後に黎明期を迎えた当学会は、発展途上のまま衰退化が懸念される状況に見舞われている。その中で、医療や介護サービスの重要性が増しながらも、それらのサービスは多様な職種が関わって提供されている現状を、医師中心の医学関係学会という枠組みの中で上手く取り込むことに繋がっておらず、この部分については学会幹部のリーダーシップの発揮が今後の課題と捉えている。そして、当学会は多様な職種で構成されており、また研究テーマも学際的な分野であることが多いので、医師以外の職能団体や他学会との連携、さらには関連業界団体との関係強化に取り組む必要があると考えている。若手の育成も重要であり、比較的若手の会員から幹事を任命し、理事会等に参加させ、運営に参画できるようにしている。さらに2022年度より、幹事を含む世話人を核として若手会員の会を立ち上げ、若手研究者・実務家が集まり、学術集会のシンポジウム企画や、病院の運営事例の見学、運営事例の論文化などの活動を実施している。今後、他学会若手の団体との連携も推進していく。

II.日本医学会分科会にふさわしいと考えられる貴学会と他の分科会との連携による活動を記載して下さい。

学会活動において、日本公衆衛生学会を始めとした社会医学系の諸学会との連携強化に取り組んでいる。例えば、本学会は「一般社団法人社会医学系専門医協会」の8つの構成学会の1つであり、発足に関わった学会・団体と協働して社会医学系専門医の育成に貢献している。また、学術総会や例会などの開催に際しては、関連の学会・団体との「共催企画」を設けるなどの工夫を行っている。さらに、当学会の特性から、他の職能団体が関係する学会、例えば日本看護管理学会や日本医療経営学会、また行動経済学会などとも連携しながら活動している。